平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　株式会社 メンバーズ　　上場取引所　名
コード番号　2130　URL　http://www.members.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 剣持　忠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　(氏名) 小峰　正仁　TEL 03-5843-5333
定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,555	―	239	―	265	―	306	―
23年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　24年3月期　304百万円　(―%)　23年3月期　―百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	108.55	106.30	27.4	13.5	5.3
23年3月期	―	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(注)1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値及び対前年期増減率は記載しておりません。
2. 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,226	1,274	57.0	449.38
23年3月期	―	―	―	―

(参考) 自己資本　24年3月期　1,270百万円　23年3月期　―百万円

(注)1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値は記載しておりません。
2. 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	372	△16	△19	1,027
23年3月期	―	―	―	―

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,453	13.1	127	18.9	125	11.3	78	△28.6	13.88
通期	5,117	12.3	275	15.0	273	3.0	170	△44.4	30.11

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年6月1日付をもって、株式を1株につき2株に株式分割を行うことを決議いたしましたため、平成25年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数に基づき計算しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	2,956,000 株	23年3月期	2,956,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	129,800 株	23年3月期	134,300 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	2,822,093 株	23年3月期	2,821,700 株

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基いており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年6月1日付をもって、株式を1株につき2株に株式分割を行うことを決議いたしました。

3. 決算補足説明資料は平成24年5月10日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）内部統制システムの強化 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
継続企業の前提に関する注記 …… 17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
会計方針の変更等 …… 18
追加情報 …… 18
注記事項 …… 19
(連結貸借対照表関係) …… 19
(連結損益計算書関係) …… 19
(連結包括利益計算書関係) …… 19
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 20
(リース取引関係) …… 21
(金融商品関係) …… 22
(有価証券関係) …… 24
(デリバティブ取引関係) …… 24
(退職給付関係) …… 24
(ストック・オプション等関係) …… 25
(税効果会計関係) …… 27
(資産除去債務関係) …… 28
(セグメント情報等) …… 28
(関連当事者情報) …… 29
(１株当たり情報) …… 30
(重要な後発事象) …… 31
５．その他 …… 33
（１）制作、受注及び販売の状況 …… 33

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年３月11日の東日本大震災という未曽有の大災害の影響から緩やかな回復基調が見られるものの、円高や欧州債務問題などにより景気は不透明な状況で推移しました。インターネット業界においては、震災による広告出稿の自粛などの影響が生じている一方、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）が企業、ユーザー双方に欠かせないサービスとなりました。さらに実名インターネット時代を象徴するFacebookの浸透によってインターネット業界は新たな局面へと移行しております。

当社グループにおいても一部クライアントの広告売上が減少しておりますが、ソーシャルメディア関連サービスの需要は高く、特にFacebook関連サービスの売上は引き続き堅調に推移しました。当社グループはFacebookを中心としたソーシャルメディアマーケティングが企業のネットマーケティングの中核となることを想定し、「ソーシャルメディア時代をリードし、クライアントと共にビジネスを創造するネットビジネスパートナー」となるべく、前期より事業モデルの転換や強化を図ってきました。その成果として多くのナショナルクライアント等のFacebookマーケティング支援の実績を積み上げてまいりました。また、続々と参入してきている競合との差別化のため、当期よりFacebookと連携したWeb施策を行うことで企業のマーケティング効果の最大化を目指す「Facebookインテグレーション」サービスを推進しております。さらに、消費者と企業との緊密度合いを意味する“エンゲージメント”向上に特化した調査・研究を行う「エンゲージメントラボ」を設立して、Facebookマーケティングにおける高度なノウハウを蓄積し確立していくことで更なる差別化を図ってまいりました。平成24年４月にはこれらの実績が認められ、Facebookの「認定マーケティングデベロッパープログラム（Preferred Marketing Developer program、PMD）」のパートナーに日本企業として初めて認定されました。従来からの強みであるネットビジネス運営代行についても、クライアント企業におけるインターネットビジネスの重要度の高まりに応じて順調に伸長しております。更に中期的な成長のために、当社グループ独自の「メンバーズ・クオリティ」の徹底や利益率マネジメントに加え、仙台サテライトオフィスを拡大して今春に仙台オフィスを設立することで、被災地の復興に雇用を通じて貢献すると同時に、Webサイト運用サービスの安定拡大に向けた専門職のネットクルー職の確保など体制拡充にも積極的に投資してまいりました。また、ソーシャルメディア、スマートフォンやタブレットPCの普及でますます複雑化・高度化するネットビジネスにおいて、包括的な運営のアウトソーシングニーズは高まることを想定し、それに向けたプロデューサー職およびネットクルー職の確保・育成や、品質向上への取り組みを次期以降も継続してまいります。

また、平成23年４月に100%子会社である株式会社コネクトスターを設立し、Facebookをベースとした消費者向けのサービスを30個立ち上げていく「F30プロジェクト」第１弾として、マンガSNSである「MANGAful Days」をスタートしました。７月には第２弾として、東進ハイスクールなどの進学塾大手の株式会社ナガセとジョイントベンチャーである株式会社Studymateを設立し、学習支援SNS「Studymate」をスタートしました。

上記に加え、今後の業績推移に鑑み繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を64百万円計上したため、平成23年３月期までの単体決算を含めた過去業績を大幅に上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,555百万円、営業利益は239百万円、経常利益は265百万円、当期純利益306百万円となりました。

※ 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

（次期の見通し）

次期（平成25年３月期）の経済見通しにつきましては、円高や電力不足の懸念、欧州の債務問題など不透明感が続くことが懸念されますが、当社グループが属するインターネット業界においては、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）が急速に普及し、企業、ユーザー双方に欠かせないサービスとなっております。特に実名インターネット時代を象徴するFacebookの利用者は、全世界で約９億人に達しており、Facebookの浸透によりインターネット業界は新たな局面へ移行しつつあります。

そのような情勢下、当社グループは平成24年２月に発表した（新）第一次中期経営計画に沿い、引き続きソーシャルメディア時代をリードする顧客企業のネットビジネスパートナーとなるべく邁進してまいります。ソーシャルメディア、スマートフォンやタブレットPCの普及でますます複雑化・高度化するネットビジネスにおいて、従来のWeb制作運用を、ソーシャルメディアマーケティングやスマートフォン／タブレットPC対応サイトの制作運用などのサービスを包括的、高品質かつ顧客企業独自の体制で提供するウェブマネジメントセンター運営代行サービスへと発展させていくことで、顧客企業のインターネットを活用したビジネスを更に広範に支援し、当社グループの売上向上を図ります。また、当社グループの強みである「Facebookインテグレーション」などのFacebookマーケティングサービスに継続して注力することにより、引き続き新たな大手顧客の獲得や取引拡大による売上増加を見込んでおります。

これらの戦略を展開するに当たり、地方拠点展開やネットクルー職の拡大、社員のスキル育成など体制の拡充・強化を図ってまいります。加えて、競争力の高い高品質なWebサイト運営を実現するための品質マネジメントシステム

を再構築することや、生産性向上および迅速な経営判断に資するタイムマネジメント、稼働原価管理などの経営システムを整備することなどを通じて、引き続き成長基盤の整備、収益体質の強化を図ります。

また、当社グループは平成23年４月に設立した子会社の株式会社コネクトスターにおいて、Facebookをベースとした消費者向け新サービス等の提供にも引き続き注力してまいります。実名制SNSである「MANGAful Days」や「Studymate」をはじめとした、「プロジェクトF30」等の取り組みにより、実名制ソーシャルネットワークによるつながりをベースにした新サービスを随時立ち上げてまいります。

以上の結果、次期（平成25年３月期）の連結業績予想は、売上高5,117百万円（前期比12.3％増）、営業利益275百万円（前期比15.0％増）、経常利益273百万円（前期比3.0％増）、当期純利益170百万円（前期比44.4％減）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当連結会計年度末の総資産は2,226百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,027百万円、受取手形及び売掛金954百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は952百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が521百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は1,274百万円となりました。その主な内訳は、資本金771百万円であります。

※　当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、期首に比べ335百万円増加し、当連結会計年度末には1,027百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、372百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益246百万円、仕入債務の増加106百万円、賞与引当金の増加79百万円によるものであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加149百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、16百万円となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出9百万円、敷金及び保証金の差入による支出9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、19百万円となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出16百万円によるものであります。

※ 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成24年３月期
自己資本比率（%）	57.0
時価ベースの自己資本比率（%）	130.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	382.3

自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しています。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております
４．キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

今後も剰余金の処分に当たって、事業拡大のために必要な内部留保の充実を継続しますが、事業規模、収益が安定成長期に入ったと判断された段階で、経営成績、財政状況を勘案しながら、配当等による総合的な株主への利益還元を引き続き検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、別段の記載がない限り決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業を取り巻く環境について

当社グループは、ウェブインテグレーションやインターネット広告代理に関するコンサルティング・プランニング・プロジェクトマネージメント等の付加価値の高いサービスの提供等を強みとしております。しかし、インターネット関連業界は、参入障壁が低く、技術進歩のスピードが速いことから、今後の新規参入、新技術・サービスの出現等によって当社グループの強みが消失し、当社グループ主力業務の規模縮小、価格競争の激化等の可能性があります。

また、一般に広告市場は景気の動向に左右されやすい傾向があります。インターネット広告は他の広告に比して成長市場ではありますが、景気動向により成長率が鈍化する可能性があります。従って、わが国経済の景気変動が当社グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

②業績推移について

当社グループは、新規事業等を積極的に展開してまいりましたが、必ずしも全ての新規事業が計画通りの成果をあげたわけではございません。当社グループは今後も、当社グループの事業内容を陳腐化させないために、インターネット・ビジネス支援の業務に軸足を置いたうえで新規事業の展開を積極的に進めていく予定でありますが、新規事業の開始後、社会のニーズに合致しないこととなる場合もありえます。その場合には投資額の回収が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③売上計上の季節性について

当社グループは、顧客からホームページ制作業務、広告代理業務等を受託する受注型の業務が主体であるため、当社グループの中間・年度決算期末である９月、３月に売上の比率が高くなる傾向があります。

④広告業界の取引慣行について

広告業界の取引慣行として、広告会社は、自己の名と責任でメディア会社等と取引を行うこととなっており、そのことはインターネット広告業界においても変わりはありません。従って、当社グループは、広告主が倒産等により広告料を支払うことが不能となった場合でも、メディア会社等に対しては広告料の支払義務を負うこととなり、広告主の信用リスクを負担しております。当社グループは当該信用リスクを極小化させるために、一定の信用力のある優良企業と取引することが通常ではありますが、当該リスクはなお残ります。

また、広告業界の取引慣行として、一般に、インターネット広告を含めた広告取引に係る契約について契約書その他の書面が取り交わされることは少ないといえます。これは、広告取引においては取引当事者の信頼関係を基礎として迅速且つ柔軟に契約の締結・変更に対応する必要性が高いためですが、反面、取引当事者の合意事項について齟齬が生じてトラブルに発展するリスクがあります。当社グループは、このリスクを可及的に回避するために、広告取引に当たって顧客に発注書の提出を要請する等契約内容を書面で残す努力を行っておりますが、顧客によっては発注書の提出要請に応じない場合もあります。従って、書面化されていない広告取引に係る契約の成立又は内容についてトラブルが発生するリスクは残ります。

⑤外注の活用について

当社グループでは、専門業務分野毎に特定のパートナー企業を選定し、相互協力してサービスを提供しております。その場合、そのパートナー企業に不測の事態が生じ又は市場の逼迫等によりパートナー企業への発注費用が上昇すると、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、パートナー企業の選定を、その業績、業界での評判、従前の当社グループとの取引関係等を勘案して慎重に行っており、これに加えて、パートナー企業選定後も、パートナー企業の業務運営の監督及びその

提供する成果物の検収、品質レベル評価を厳正に行ってまいります。しかし、パートナー企業の提供する成果物に隠れたる瑕疵が存在する可能性がないとはいえず、当該瑕疵により当社グループ顧客が損害を蒙った場合、当社グループに対する損害賠償の請求その他の責任追及又は当社グループの社会的信用の失墜等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システムトラブルについて

当社グループの業務はコンピューターシステムに依存しており、またインターネット回線を通じての顧客企業との取引もあることから、ほぼ全てのサーバーをデータセンターへ設置し、オフィスの選定に関してもシステム保守・保全の点を重視するなどの対策を講じております。しかしながら、想定を超えたシステム障害、自然災害、テロ等によりコンピューターシステムが停止し、又はインターネット回線の接続が不能となった場合、当社グループの業務の遂行に支障を来たすリスクがあり、当該リスクが顕在化すると、機会損失の発生、代金の返還、損害賠償の支払、社会的信用の失墜等を通じて当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティ及び個人情報保護について

当社グループは、システム上の瑕疵、コンピューターウィルス、不正アクセス等に起因するシステム障害、情報の流出・漏洩・改竄等のリスクを未然に防止して情報セキュリティを確保することにより、顧客の機密情報及び個人情報を適切に保護することが、当社グループに対する顧客の信用の根幹をなすものであり、経営上の最重要課題であると考えております。そのため、当社グループは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークや国際認証規格「ISO/IEC27001」および国内規格「JISQ27001」を取得し、これらの管理手法に基づく情報の適正管理を継続的に行うことにより情報セキュリティ体制を構築・運営しております。しかしながら、こうした対策を講じていても、情報セキュリティ体制に完全はなく、何らかの要因からこれらの問題が発生した場合には、顧客の機密情報又は個人情報の漏洩、改竄、不正使用等が生じる余地が考えられ、その場合、当社グループに対する損害賠償の請求その他の責任追及や当社グループの社会的信用の失墜等を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制について

ⅰインターネット広告に関する規制

現在のところ、当社グループの事業の阻害要因となる直接的な法規制又はインターネット広告業界の自主規制はありません。しかし、インターネット取引が普及する一方で、インターネット広告を悪用した犯罪が頻発する等、社会情勢が大きく変化すると、インターネット広告事業等に係る法規制又はインターネット広告業界の自主規制が強化される可能性があります。現時点でその規制内容を予測することは困難ではありますが、その内容如何によっては、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、広告主を規制する法律としては、不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引に関する法律等があります。広告主がこれらの法律に違反しても直ちに広告代理事業者の広告取引が違法となるわけではありませんが、広告代理事業者である当社グループの行為が広告主の違法行為を助長するものとして損害賠償の対象となり又は当社グループの社会的評判が失墜するリスクがあります。当社グループは、一定の信用力のある広告主とのみ広告取引を行い、風俗営業に係る広告取引を行わないことを基本方針としており、違法な広告の掲載に関与しないための防止策をとっておりますが、上記リスクが顕在化する余地がないとはいえません。

また、当社グループは既述のように、サービス提供に当たって外注業者等と相互協力しておりますが、当社グループが小規模事業者を外注先として選定して取引する場合、当社グループがその相対的な優越的地位を濫用して代金支払の遅延等を行うと、下請代金支払遅延等防止法に違反するものとして、公正取引委員会からその是正を勧告され又は原状回復措置を求められるリスクがあります。当社グループでは現在までこうしたリスクが顕在化した例はなく、また、顕在化しないように契約管理をしておりますが、当該リスクが完全にないとはいえません。

ⅱ派遣サービスに関する規制

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を受けてサービス提供を行なっています。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第６条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。それらに該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループのサービ

ス運営に多大な支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。
また、派遣労働者保護のための派遣元および派遣先企業の事業規制や義務の拡大などを目的とする「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案」が国会において可決され、平成24年４月６日より公布されました。規制等の詳細な内容は今後、別途法令や厚生労働省令で定めることとなっておりますが、その内容によっては当社グループの事業が制約され、あるいは経済的負担が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、労働基準法等の労働関連法令において、法令の変更や新法令の制定等が行なわれた場合にも、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について
当社グループは、第三者の特許権、著作権等の知的財産権を侵害することのないように、システム開発、ホームページの制作等の業務を行っておりますが、当社グループ開発物・制作物の全てにつき特許権等の侵害の有無を厳密に調査することは不可能であり、当該開発物・制作物が第三者の知的財産権を侵害していない保証はありません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該開発物・制作物の使用の差止請求、損害賠償請求、使用許諾料の支払請求等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保及び育成について
当社グループが、参入障壁が低く技術進歩のスピードが速いインターネット業界において、高付加価値のサービスの提供を継続し、拡大するためには、高度な専門的知識・能力を有する人材の確保・育成が最重要課題であります。しかし、インターネット業界は比較的新しく且つ急成長している業界であることから人材の裾野は広くなく、また、昨今のデジタル業界を中心に技術者に対する需要の高まりから、優秀な人材の採用が困難となっております。
当社グループでは、それらの優秀な人材の中途採用や既存の従業員の離職率を抑えることのほか、新卒を採用して教育する方針を強め、また、仙台を始めとする地方拠点での採用やグローバル採用も強化しておりますが、事業拡大の速度に比して中途採用の確保、新卒採用者の戦力化が遅れる場合、又は採用・育成した社員の離職率が高い場合等には、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪配当政策について
当社グループは、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。今後も剰余金の処分にあたって、当面は財務の健全化、事業拡大による企業価値向上のため必要な内部留保の充実を継続しますが、事業規模、収益が安定成長期に入ったと判断された段階で、経営成績、財政状況を勘案しながら、配当等による総合的な株主への利益還元を検討していく所存であります。しかしながら、将来の経営成績、財政状況によっては、株主への配当等による利益還元が困難となる場合がありえます。

⑫ストック・オプションについて
当社グループは、長期的な企業価値の向上に対する役員及び従業員等の士気を高める目的等のため、ストック・オプションを発行しております。現在発行し又は今後発行するストック・オプションが行使された場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害等について
当社グループは既述のように、サーバーのデータセンター設置やオフィス選定において災害・事故への対策を講じておりますが、想定を超える自然災害等が発生した場合は、オフィス、設備、人的被害も含め甚大な損失が生じる可能性があり、当社グループにおけるすべての事業又は一部の事業が一時的又は中長期的に中断され、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
また、災害による停電や電力制限、計画停電等により電力供給が十分得られなかった場合、当社グループの事業活動やサービスの提供が停止し、当社グループの経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。
なお、当社グループが直接被災しない場合であっても、顧客企業、協力会社の被災、災害等に起因する個人消費の落込みや企業の広告自粛により、企業の広告宣伝費及び販売促進費等の抑制につながる可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社メンバーズ）及び連結子会社１社（株式会社コネクトスター）により構成されており、ネットビジネス支援事業を主たる業務としております。

当社グループは、Web制作運用やインターネット広告代理サービスの提供に加え、ソーシャルメディアマーケティングやスマートフォン、タブレットPC対応サイト制作運用等を通じて、顧客企業のネットビジネスを支援しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネット社会において双方向のマーケティング・テクノロジーにより、消費者と企業とのベスト・マッチングを実現するナビゲーターとしての役割を果たし、消費者起点の社会の創造に貢献することを経営ビジョンとして掲げております。この経営ビジョンの実現のために、既存の中期経営計画を改定して、2013年３月期～2015年３月期の中期経営計画を新たに策定し、ソーシャルメディア時代をリードするネットビジネスパートナーとなることをコンセプトと致しております。そのために、高度な専門知識・スキルと高いモチベーションを持った社員を採用・育成していくことや、品質マネジメントシステム等の経営基盤の構築・改善を通じ、顧客企業に対して競争力のある高品質なサービスを提供するとともに、高い収益性・成長性を実現する体制を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

消費者と企業とのベストマッチングを実現するナビゲーターとしての役割を果たすために、従前から取引のある消費者向けの中堅大企業の顧客群に加え、数多くの消費者接点を当社グループ自らが持つこと、並びにそれらの顧客企業と消費者との関係性の深さを示す「エンゲージメント」と呼ばれる指標を最大化させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2013年３月期～2015年３月期の中期経営計画において、「ソーシャルメディア時代をリードするネットビジネスパートナー」としてのポジショニングを確立することを方針として掲げております。

インターネットは近年特にソーシャルメディアやスマートフォンなどのサービス、テクノロジーの進化によりますます消費者の生活に深く浸透しており、それらをいかに活用できるかが企業のビジネス成果に大きく影響するようになってきています。実名SNSであるFacebookは全世界で約９億人のユーザーに達し、日本においてもFacebookの利用者は1000万人を超え、さらに増加のペースを速めております。当社グループは、実名インターネット時代を象徴するFacebookや、スマートフォン、タブレットPCなどの新たなデバイスが消費者の生活におけるインフラとして深く浸透することにより、インターネットが新たな局面へと移行していくことを想定しております。

そのような中で、当社グループは従来より、顧客企業のマーケティング成果の最大化のために、Web制作運用やインターネット広告代理サービスを融合し提供してきたのに加え、いち早くFacebookマーケティングに取り組み、多くの大手顧客企業との実績を積み上げてまいりました。今後も更にエンゲージメント向上のノウハウの蓄積などFacebookマーケティングの取り組みを通じてソーシャルメディアマーケティングNo.１を目指すとともに、ソーシャルメディアマーケティングやスマートフォン、タブレットPC対応サイトの制作運用などのサービスを包括的、高品質かつ顧客企業独自の体制で提供するウェブマネジメントセンター運営代行サービスを競争優位として、顧客企業のインターネットビジネスを支援していきます。それを通じて当社グループ自身の収益を拡大し、顧客企業の信頼と満足度を向上させ、企業価値を高めてまいります。

また、これらの戦略を展開するに当たり、ネットクルー職・グローバル人材の拡大、社員のスキル育成や、地方・海外拠点展開などを通じて体制の拡充・強化を図ってまいります。加えて、競争力の高い高品質なWebサイト運営を実現するための品質マネジメントシステムを再構築することや、生産性向上および迅速な経営判断に資するタイムマネジメント／稼働原価管理などの経営システムを整備することなどにより、高い成長性、収益性を実現する体制を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはFacebookをはじめとするソーシャルメディア関連のサービス提供を競合企業に先駆けていち早く行ってまいりましたが、大手広告代理店なども含めた競合企業も続々と参入してきているため、競合企業との差別化を図り、ソーシャルメディア時代のインターネットマーケティング分野における当社グループの強みを明確に示していく必要があります。さらに顧客のニーズは、ますます高度化・複雑化して重要度を増大させているインターネットビジネス環境において、従来以上に効果的・効率的かつ高品質にインターネットビジネスを運営することに変化してきています。従って当社グループとしては、大手優良企業顧客との取引において、ウェブマネジメントセンター運営代行サービスの提供を通じて高品質なネットビジネス運営代行実績を積み上げ、顧客企業の信頼と満足を勝ち得るこ

と、及びそのために必要な人材リソースの確保・育成が重要な課題であると考えており、今後は地方での拠点展開や人材確保、さらにはグローバル人材の確保、社員のスキル育成などへ積極的に投資してまいります。

(5) 内部統制システムの強化

当社グループは金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に対応するため、内部統制システムの整備を引き続き推し進め、信頼性のある運用により財務報告の適正性を確保するための体制強化に取り組んで参ります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,027,550
受取手形及び売掛金	954,721
仕掛品	5,716
繰延税金資産	57,329
その他	16,358
貸倒引当金	△474
流動資産合計	2,061,202
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	14,266
減価償却累計額	△12,323
建物及び構築物（純額）	1,943
工具、器具及び備品	33,547
減価償却累計額	△29,425
工具、器具及び備品（純額）	4,121
リース資産	15,749
減価償却累計額	△7,511
リース資産（純額）	8,238
有形固定資産合計	14,302
無形固定資産	
リース資産	473
その他	10,315
無形固定資産合計	10,788
投資その他の資産	
投資有価証券	8,087
繰延税金資産	7,054
敷金及び保証金	124,326
その他	905
投資その他の資産合計	140,373
固定資産合計	165,464
資産合計	2,226,666

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	521,050
未払金及び未払費用	200,417
1年内返済予定の長期借入金	16,008
リース債務	4,369
未払法人税等	8,508
賞与引当金	126,161
その他	52,065
流動負債合計	928,580
固定負債	
長期借入金	18,636
リース債務	5,015
固定負債合計	23,651
負債合計	952,232
純資産の部	
株主資本	
資本金	771,275
資本剰余金	401,738
利益剰余金	142,031
自己株式	△43,893
株主資本合計	1,271,151
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,123
その他の包括利益累計額合計	△1,123
新株予約権	4,407
純資産合計	1,274,434
負債純資産合計	2,226,666

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	4,555,639
売上原価	3,529,858
売上総利益	1,025,781
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	284,948
賞与引当金繰入額	53,581
貸倒引当金繰入額	474
支払手数料	135,975
その他	311,274
販売費及び一般管理費合計	※1 786,253
営業利益	239,527
営業外収益	
受取利息	151
受取配当金	128
受取手数料	769
償却債権取立益	26,000
その他	81
営業外収益合計	27,131
営業外費用	
支払利息	1,344
その他	240
営業外費用合計	1,584
経常利益	265,074
特別利益	
投資有価証券売却益	399
新株予約権戻入益	21
特別利益合計	421
特別損失	
投資有価証券評価損	3,698
減損損失	※2 15,534
特別損失合計	19,233
税金等調整前当期純利益	246,262
法人税、住民税及び事業税	4,319
法人税等調整額	△64,383
法人税等合計	△60,064
少数株主損益調整前当期純利益	306,326
当期純利益	306,326

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	306,326
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,493
その他の包括利益合計	※ △1,493
包括利益	304,833
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	304,833
少数株主に係る包括利益	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	771,275
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	771,275
資本剰余金	
当期首残高	401,738
当期変動額	
自己株式の処分	△517
自己株式処分差損の振替	517
当期変動額合計	－
当期末残高	401,738
利益剰余金	
当期首残高	△163,777
当期変動額	
当期純利益	306,326
自己株式処分差損の振替	△517
当期変動額合計	305,809
当期末残高	142,031
自己株式	
当期首残高	△45,415
当期変動額	
自己株式の処分	1,521
当期変動額合計	1,521
当期末残高	△43,893
株主資本合計	
当期首残高	963,820
当期変動額	
当期純利益	306,326
自己株式の処分	1,004
当期変動額合計	307,331
当期末残高	1,271,151

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	369
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,493
当期変動額合計	△1,493
当期末残高	△1,123
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	369
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,493
当期変動額合計	△1,493
当期末残高	△1,123
新株予約権	
当期首残高	2,117
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,290
当期変動額合計	2,290
当期末残高	4,407
純資産合計	
当期首残高	966,306
当期変動額	
当期純利益	306,326
自己株式の処分	1,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796
当期変動額合計	308,128
当期末残高	1,274,434

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	246,262
減価償却費	12,673
減損損失	15,534
株式報酬費用	2,502
貸倒引当金の増減額（△は減少）	433
賞与引当金の増減額（△は減少）	79,193
受取利息及び受取配当金	△280
支払利息	1,344
投資有価証券売却損益（△は益）	△399
投資有価証券評価損益（△は益）	3,698
新株予約権戻入益	△21
売上債権の増減額（△は増加）	△149,260
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,597
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,634
仕入債務の増減額（△は減少）	106,170
その他の負債の増減額（△は減少）	51,261
小計	375,345
利息及び配当金の受取額	280
利息の支払額	△973
法人税等の支払額	△2,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,145
無形固定資産の取得による支出	△9,766
投資有価証券の取得による支出	△6,293
投資有価証券の売却による収入	400
敷金及び保証金の差入による支出	△9,595
敷金及び保証金の回収による収入	9,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△16,008
リース債務の返済による支出	△4,623
ストックオプションの行使による収入	813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,818
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	335,993
現金及び現金同等物の期首残高	691,557
現金及び現金同等物の期末残高	※　1,027,550

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　1社 連結子会社の名称 ㈱コネクトスター 同社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、非連結子会社はありません。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数　－社 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法) その他の工事 工事完成基準
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計方針の変更等

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号 平成22年６月30日）を適用しております。 当連結会計年度の連結貸借対照表日後において株式分割を行いましたが、当連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座極度額　200,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　200,000千円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,064千円 ※２　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
㈱メンバーズ （東京都目黒区）	本社	建物及び構築物 工具、器具及び備品

平成24年５月10日に本社の移転を決議したことに伴い、移転後に使用が見込まれない資産につきまして、移転時の簿価相当額を減損損失（15,534千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物15,057千円、工具、器具及び備品476千円であります。

当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社および連結子会社の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行っております。また、除却予定の資産については、個別に取り扱うこととしております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は移転までの減価償却費相当額として算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△1,493千円
組替調整額	－
税効果調整前	△1,493
税効果額	－
その他有価証券評価差額金	△1,493
その他の包括利益合計	△1,493

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,560	－	－	29,560
合計	29,560	－	－	29,560
自己株式				
普通株式（注）	1,343	－	45	1,298
合計	1,343	－	45	1,298

（注）自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	4,407
合計		－	－	－	－	－	4,407

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高　1,027,550千円
現金及び現金同等物期末残高　1,027,550

（リース取引関係）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として社内設備の情報通信機器（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

会計処理基準に関する事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	4,217	3,455	－	761
ソフトウェア	44,480	3,150	41,330	－
合計	48,697	6,605	41,330	761

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,927千円
１年超	66千円
合計	1,993千円
リース資産減損勘定の期末残高	1,140千円
（うち1年内）	(1,140千円)

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	17,537千円
リース資産減損勘定の取崩額	14,499千円
減価償却費相当額	2,823千円
支払利息相当額	61千円
減損損失	―千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用することはありますが、投機的な取引は行っておりません。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているものもありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理に努めております。

営業債務である買掛金は、全て１年以内の支払期日であり、ほぼ３ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、償還日は最長３年後であり、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。現在のところ、借入金は固定金利であり、金利の変動リスクは回避されております。

(3)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）２．を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,027,550	1,027,550	－
(2) 受取手形及び売掛金	954,721	954,721	－
(3) 投資有価証券	5,143	5,143	－
資産計	1,987,416	1,987,416	－
(1) 買掛金	521,050	521,050	－
(2) 未払金及び未払費用	200,417	200,417	－
(3) 長期借入金　※	34,644	34,698	54
(4) リース債務　※	9,384	9,408	24
負債計	765,497	765,575	78

※　長期借入金は１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。また、リース債務は１年内返済予定のリース債務を含んでおります。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	2,944

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,027,550	－	－	－
受取手形及び売掛金	954,721	－	－	－
合計	1,982,272	－	－	－

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	16,008	16,008	2,628	－	－	－
リース債務	4,369	3,315	1,700	－	－	－
合計	20,377	19,323	4,328	－	－	－

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成24年３月31日)

１．その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,143	6,267	△1,123
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	5,143	6,267	△1,123
合計		5,143	6,267	△1,123

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,944千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について3,698千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ１株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	400	399	―
(2)債券	―	―	―
(3)その他	―	―	―
合計	400	399	―

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成24年３月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用　969千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,533千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役２名 当社の従業員32名	当社の取締役１名 当社の監査役３名 当社の従業員25名	当社の取締役３名 当社の監査役３名 当社の従業員168名	当社の取締役３名 当社の監査役１名 当社の従業員23名
ストック・オプション数（注）	普通株式　797株	普通株式　528株	普通株式　1,000株	普通株式　980株
付与日	平成17年３月１日	平成17年９月１日	平成22年１月６日	平成23年11月25日
権利確定条件	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後６ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第９回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後６ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第10回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	当社第14回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自　平成17年２月９日 至　平成18年８月31日	自　平成17年９月１日 至　平成19年８月31日	自　平成22年１月６日 至　平成23年12月15日	自　平成23年11月25日 至　平成25年11月25日
権利行使期間	自　平成18年９月１日 至　平成26年７月31日	自　平成19年９月１日 至　平成27年７月31日	自　平成23年12月16日 至　平成26年12月15日	自　平成25年11月26日 至　平成28年11月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利確定前 （株）				
前連結会計年度末	－	－	797	－
付与	－	－	－	980
失効	－	－	44	－
権利確定	－	－	753	－
未確定残	－	－	－	980
権利確定後 （株）				
前連結会計年度末	194	158	－	－
権利確定	－	－	753	－
権利行使	－	－	45	－
失効	－	－	5	－
未行使残	194	158	703	－

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利行使価格（円）	45,000	50,000	18,067	36,200
行使時平均株価（円）	－	－	54,450	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－	4,250	8,690

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法　　モンテカルロ・シミュレーション

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性（注）１	68.27%
予想残存期間（注）２	3.5年
配当率（注）３	0.00%
無リスク利子率（注）４	0.23%

（注）１．平成20年５月24日から平成23年11月25日までの株価実績に基づき算定しております。
２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
３．直近の配当実績によっております。
４．評価基準日における償還年月日平成27年６月20日の中期国債のレートであります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成24年３月31日)
1　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)
賞与引当金　48,035千円
未払金及び未払費用　10,239
未払事業税　1,674
減損損失　5,904
減価償却超過額　4,997
投資有価証券評価損　4,191
繰越欠損金　4,641
その他　2,701
繰延税金資産小計　82,387
評価性引当額　△18,003
繰延税金資産合計　64,383
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)
法定実効税率　40.7
(調整)
交際費等　2.7
受取配当等　△2.1
評価性引当額の増減　△69.3
住民税均等割　1.0
税率変更による繰延税金資産減少　2.6
その他　△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率　△24.4
3　法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,539千円減少し法人税等調整額が4,539千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
トレンドマイクロ株式会社	578,733	ネットビジネス支援事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

関連当事者との取引

１．連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱	東京都渋谷区	4,031,837	インターネット広告業	(被所有)直接　19.77	営業取引役員の兼任	インターネット広告の仕入	327,897	買掛金	88,184

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

２．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 個人主要株主	剣持　忠	－	－	当社代表取締役	(被所有)直接　30.27	債務被保証	当社金融機関借入に対する被保証(注)２	34,644	－	－

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

当社は東京保証協会保証の金融機関借入80,000千円(当初借入額)に対して、主要株主及び代表取締役社長である剣持忠より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

（１株当たり情報）

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	449円38銭
１株当たり当期純利益金額	108円55銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	106円30銭

（注）１．平成24年２月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年４月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（注）２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額	
当期純利益　（千円）	306,326
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－
普通株式に係る当期純利益　（千円）	306,326
期中平均株式数　（株）	2,822,093
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額　（千円）	－
普通株式増加数　（株）	59,521
（うち新株予約権）	(59,521)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）

１．株式分割及び単元株制度の導入

当社は、平成24年２月24日開催の取締役会における株式分割及び定款の一部変更の決議に基づき、平成24年４月１日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度を導入いたしました。

(1)株式分割および単元株制度導入の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社の売買単位を100株とするため、株式の分割を実施するとともに、単元株制度を採用いたします。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2)分割の方法

平成24年３月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式１株につき、100株の割合をもって分割いたします。

(3)分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	29,560株
今回の分割により増加する株式数	2,926,440株
株式分割後の発行済株式総数	2,956,000株
株式分割前の発行可能株式総数	100,000株
株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

(4)単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたします。

(5) 株式分割及び単元株制度の導入の時期

平成24年４月１日

２．株式分割

当社は、平成24年５月10日開催の取締役会において株式分割の決議を致しました。平成24年６月１日を効力発生日として株式分割を行います。

(1)株式分割の目的

当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2)分割の方法

平成24年５月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって分割いたします。

(3)分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	2,956,000株
今回の分割により増加する株式数	2,956,000株
株式分割後の発行済株式総数	5,912,000株
株式分割前の発行可能株式総数	10,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(4) 株式分割の時期

平成24年６月１日

上記の株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における「１株当たり情報」は、それぞれ以下の通りであります。

１株当たり純資産 224.69円

１株当たり当期純利益 54.27円

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 53.15円

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
３．本社移転 当社は平成24年５月10日開催の取締役会において、本店所在地の移転を決議しております。この移転により、移転後に使用が見込まれない固定資産につきまして、移転時の簿価相当額を減損損失（15,534千円）として、平成24年３月期において計上しております。

５．その他

（１）制作、受注及び販売の状況

①　制作実績

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
ネットビジネス支援事業	2,000,308	－
合計	2,000,308	－

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．上記金額は、製造原価によっております。
３．当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

②　広告及び商品の仕入実績

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
ネットビジネス支援事業	1,529,016	－
合計	1,529,016	－

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．上記金額は、仕入価格によっております。
３．当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

③　受注状況

区分	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年度末比（%）
ネットビジネス支援事業	4,544,231	－	270,473	－
合計	4,544,231	－	270,473	－

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．上記金額は、販売価格によっております。
３．当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

④　販売実績

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
ネットビジネス支援事業	4,555,639	－
合計	4,555,639	－

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。